



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学における2018年度全学インターンシップの改革と北海道胆振東部地震への対応
Author(s)	亀野, 淳; Kamenno, Jun; 川上, あき 他
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 26, 83-88
Issue Date	2019-04
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.26.83
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73554
Type	departmental bulletin paper
File Information	HighEdu.26_83.pdf



Systemic Reforms and the Impact of the Hokkaido Iburi Tobu Earthquake on Internship for Hokkaido University Students in 2018

Jun Kamen^{1)*} and Aki Kawakami²⁾

1) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

2) Career Center, Hokkaido University

北海道大学における 2018 年度全学インターンシップの 改革と北海道胆振東部地震への対応

亀野 淳^{1)**}, 川上 あき²⁾

1) 北海道大学高等教育推進機構

2) 北海道大学キャリアセンター

Abstract — This paper is intended to elucidate both the content and objectives of the systemic reforms implemented in fiscal 2018 in the internship programs at Hokkaido University and to summarize the impact of the Hokkaido Iburi Tobu Earthquake that struck on September 6, 2018 and what it demonstrated about the state of risk management. The elimination of short-term internships has had some effect in making educational objectives clearer. While some companies did suspend internships in response to the earthquake, others employed considerations such as setting up alternative schedules. However, some issues have become clear with regard to the state of risk management, including imperfections in the structure for contacting students in an emergency.

(Accepted on 19 February, 2019)

1. 本稿の目的

北海道大学では、2004 年度よりインターンシップを全学教育（教養教育課程）の正課として位置づけて、①自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験による高い職業意識の育成、②実社会に触れる

ことによる学習意欲の向上、③大学院においては、専攻に関連したより高度な実務の体験の3つを目的として実施されている（『北海道大学学生委員会インターンシップ専門委員会報告』（2003 年））。

北海道大学のインターンシップは、①全学インターンシップ、②各学部・研究科・学院のインター

*) Correspondence: Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, Japan
E-mail: jkamen^o@high.hokudai.ac.jp

***) 連絡先：060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学高等教育推進機構

表 1. インターンシップ A とインターンシップ B の割合

	2004 年		2011 年		2014 年		2017 年		2018 年	
インターンシップ A	43 人	81%	47 人	39%	72 人	34%	36 人	19%	89 人	88%
インターンシップ B	10 人	19%	74 人	61%	139 人	66%	158 人	81%	12 人	12%
計	53 人	100%	121 人	100%	211 人	100%	194 人	100%	101 人	100%

ンシップの 2 本立てで実施している。①は学部・学年を問わず参加できるが、②は各学部等の専門に応じたインターンシップを実施しており、当該学部等に所属している学生が対象である。このうち、①の「全学インターンシップ」はどちらかといえば就業体験型のインターンシップが中心であり、全学教育課程において 1~2 単位となっている¹⁾。本稿では、2018 年度に実施した全学インターンシップの改革の内容とその目的を明らかにする。合わせて多くの学生がインターンシップに参加していた 2018 年 9 月 6 日の未明に発生した北海道胆振東部地震に伴う影響や危機管理のあり方について論述する。

2. 2018 年度の改革の背景

全学インターンシップは、全学教育科目の「インターンシップ A (国内)²⁾」(2 単位：実働 8 日間以上の実習)、「全学インターンシップ B (国内)」(1 単位：実働 3~7 日間の実習)として、高等教育推進機構高等教育研究部の教員とキャリアセンター職員との共同で実施している³⁾。科目名の違いは企業等における実習日数の違いによる単位数の相違のみであり、事前研修、事後研修との内容は両科目とも同様であり⁴⁾、手続き等も共通して実施している。

2004 年度からの単位認定を行っているが、実働 8 日以上であるインターンシップ A が 81%と多数を占め、実働 8 日未満であるインターンシップ B が 19%であったが、徐々に 1 週間以内のインターンシップ B が増加し、2011 年にはインターンシップ A が 39%、インターンシップ B が 61%と逆転し、2017 年ではインターンシップ B (つまり 8 日未満)が 81%と大半を占めるようになった(表 1)。つまり、10 年程度の期間に大幅にインターンシップの短期化が進行したといえる。こうした傾向は本学のインターンシップだけではなく、全国的に見られる傾

向といえる。例えば、リクルート就職みらい研究所(2015, 2018)によると、インターンシップに参加した学生の実施期間をみると、2015 年卒では、1 週間以上 2 週間未満が 27.9%、3 日以上 1 週間未満が 35.0%、1 日が 23.6%であったのに対し、2018 年卒では、それぞれ 16.6%、31.3%、65.5%となっており、わずか 3 年の間でいわゆるワンデイ・インターンシップといわれる 1 日が約 3 分の 2 を占めている。

もちろん、1 週間以内のインターンシップの効果を否定するつもりはないが、大学が授業の一環として事前指導、事後指導を主導し、正規の授業として単位化するに当たっては一定の教育的効果が必要であり、企業独自で実施するものと大学が関与すべきものを明確に線引する必要があると思われる。また、本全学インターンシップの事前研修においては、担当教員が 1 人 10 分程度の個人面談を実施しているが、参加人数の増加に伴い、負担が大きくなり十分な指導が難しくなっているという側面もあり、より充実した指導を行うためには指導対象者となる学生数を絞る必要もあった。

3. 制度改革の内容とその結果

3.1 制度改革の内容

2018 年度に実施した制度改革では、インターンシップ A (国内)」(2 単位：実働 8 日間以上の実習)、「全学インターンシップ B (国内)」(1 単位：実働 3~7 日間の実習)という枠組みは変更しなかったものの、企業からのインターンシップの受入申込みにあたっての最低実働日数を原則 8 日とした。これにより北海道大学が全学インターンシップとして企業等から学生派遣について受け付けるものについては、全て原則 8 日以上となった。なお、これらを A

表 2. 企業からの受入申込み企業数と受入可能学生数

	企業数	学生数
2017 年	123 社	407 人
2018 年	91 社	298 人
増減率	-26.0%	-26.8%

表 3. 自分が体験した実習期間に対する学生の感想 (%)

	長かった	適当だった	短かった	計
2017 年	8	82	10	100
2018 年	18	70	12	100

表 4. インターンシップに参加した学生が最も適当であると認識している実習期間 (%)

	5 日間程度	10 日間程度	15 日間程度	20 日間程度	30 日間以上	計
2017 年	67	20	9	2	2	100
2018 年	41	41	12	6	0	100

コースと呼ぶこととした。

これに加えて、企業が自社の Web ページや就職情報提供会社を通じて広く学生を募集するインターンシップ（いわゆる公募型）については、3 日以上であるもの、インターンシップ参加前に届出をすること、事前研修（個人面談を除く）を受講すること、参加企業にインターンシップの評価をいただくことができること、終了後に研修成果レポートを提出することなどの条件を満たした場合は実習期間が 8 日未満であっても、B コースとし、単位を認めることとした。

これに伴い、A コースと B コースの事前研修の量や質の差別化を図った。具体的には、A コースは従来と同様に、講義形式の事前研修（2 回）と担当教員との個人面談を受けることになっているが、個人面談の時間は 1 人あたり 10 分から 15 分に延長し、より充実した内容とした。また、B コースの対象学生は、講義形式の事前研修については、講義を撮影した動画⁵⁾ の視聴も認めることとし、また、個人面談についても学生の任意とした。

3.2 制度改革による影響

企業からの受入申込みにあたっての最低実働日数を原則 8 日としたことから最も懸念したことは企業からの申込みが大幅に減少することであった。企業からの申込みが減少すれば学生の希望を十分に満たすことができないからである。実際の申込状況をみると、企業数、受入可能人数とも前年比 26～27%程度の減少となっているが（表 2）、制度改革時に予想した減少幅を超えるものではなかった。企業の対応としては、①本学への申込みを断念した、②従来は

実働 5 日間であったが、2018 年度から 3 日分を追加し、実働 8 日間とした、③従来から実働 10 日間程度だったので、2018 年度も同様だった、という大きく 3 つにわけることができる。①については、公募型で実施している企業もあり、結果としては学生に大きな不利益はなかったと想定される。②については、他大学の学生と同時に実施している関係もあり 5 日間は従来と同様のプログラムであるが、本学の学生のみ 3 日間の追加プログラムを設定していただいた企業もあった。

この結果、インターンシップ A の対象学生は 89 人、インターンシップ B の対象学生は 12 人となった。合計人数は半減したものの、実働 8 日以上 of インターンシップ A が大半を占め、当初の目的はほぼ達成できたといえる。また、A コースの受講生は 94 人、B コースの受講生は 7 人となった。

また、インターンシップ終了後に実施した参加学生に対するアンケート調査を 2017 年と 2018 年で比較すると、①実際の実習期間についての感想では（表 3）、2017 年、2018 年とも「適当」が最も多いが、「長い」と回答した学生は 2017 年が 8%であったに対し、2018 年度は 2 倍以上の 18%となっている。②適切な実習期間についての回答をみると（表 4）、2017 年では 5 日間が 67%と全体の約 3 分の 2 を占めているが、2018 年では、「5 日間」「10 日間」とも 41%となっている。これらの結果を考察すると、2017 年にインターンシップに参加した学生の大半は 5 日程度、2018 年は 10 日程度の実働日数であるが、自ら経験した日数を適当と回答する傾向が強くみられた。ただし、10 日間程度を長いと実感する学生もあり、こうした学生は 5 日間程度が適切な実習期間と考えているといえる。

表 5. インターンシップの学生を受け入れた企業の実働日数に対する考え方 (%)

	もっと短くしたい	適切	もっと長くしたい	計
2017 年	2	96	2	100
2018 年	45	52	3	100

一方、インターンシップ終了後に実施した企業に対するアンケートによると⁶⁾、実働日数については、「適切」と回答した割合が 2017 年の 96% から 2018 年は 52% に大幅に減少し、「もっと短くしたい」という回答が 2% から 45% に急増した。これは 2017 年までは受入日数については 3 日以上という制約のみでほぼ自由に企業が適切と思われる日数を設定していたのに対し、2018 年は 8 日以上という制約を設けたためと考えられる。企業としては、本学の制度改革を了承したので申込み、学生の受入れを行ったといえるが、本音では従来の 5 日程度のインターンシップを希望している企業もまだまだ多いといえる。

4. 北海道胆振東部地震による影響とその対応、今後の課題

4.1 本地震の影響

2018 年 9 月 6 日 (木) の未明に発生した胆振東部地震は北海道全域で停電 (いわゆる「ブラックアウト」) が発生し、それに伴い公共交通機関も全面的に不通になるなど経済活動、日常生活に大きな影響を与えた。

そこで、本地震の影響を把握するため、9 月 11 日に全学インターンシップ参加者に対して緊急アンケートを実施した。実施方法はメールで回答を依頼し、Web による質問により回答を得た。質問内容は、①今回の地震・台風によるインターンシップの日程への影響の有無、②影響の内容 (影響ありの場合、全日程中止か一部中心か)、③具体的な中止や日程変更の内容など、である。

これによると、①日程に影響あった学生は全体の 43%、②影響があった学生のうち、全日程が中止になった学生は 10%、一部が中止になった学生は 82% であった、③具体的な中止や日程変更の内容をみる

と、9 月 6、7 日のみ中止になった、9 月 6、7 日のみならず翌週の 10 日以降も中止になった、中止になった分は自宅研修や後日別途設定の予定である、などであった。

4.2 本地震に対する企業及び学生の対応

4.1 の緊急アンケートの結果や学生個別との連絡調整において、企業の対応についてみると、停電が続き公共交通機関もほぼ不通であった 9 月 6 日 (木) 及び 7 日 (金) については、インターンシップを中止したという企業がほとんどであった。そして、この 2 日間については、①そのまま日数の縮小、②別途 2 日分を翌週以降にセッティングというパターンがあった。①については、当該企業等の業務の関係もあり仕方ないといえる。本学としても特段の依頼等は行わなかった。②については、各企業が関係部署と再調整し日程を確保していただいたことについては感謝しかない。

また、翌週以降のインターンシップの実施については、①中止、②通常通りの実施というパターンがあった。①については、地震後の対応など新たな業務発生による多忙が大きな理由である。

学生の対応についてみると、ほとんどが企業の意向にしたがった対応であったといえる。しかしながら、9 月 6 日 (木) 及び 7 日 (金) の対応については、停電等により企業の担当者とも連絡が取れずその対応に苦慮した学生も多く見られた。この点については、4.3 で後述する。また、上述したように中止となった 9 月 6 日 (木) 及び 7 日 (金) 分を翌週以降に再セッティングしていただいた企業等もあったが、当該学生との日程が合わず実施できなかったケースもあった。

4.3 地震等に対する危機管理のあり方

地震発生が未明であったことからインターンシップ実習中の学生はおらず、幸いにも参加学生に怪我等の被害はなかった。しかしながら、企業等とも連絡が取れず対応に戸惑った学生も多くみられた。というのは、多くの企業等では社員の出勤もままならず、また、停電によりパソコンなどの使用にも大

4. 7 事故の防止と事故時の対応

- 担当者や指導者など関係者の指示に従い、事故の防止に努めること。
- 万が一、事故が発生した場合には、次のとおり対応すること。
 - ①出・退社途上で事故が発生した場合
 - ・まず安全を確保することを第一に考え、しかるべき措置をとり、研修先企業等の担当者及び北大キャリアセンターに、事故の状況等を連絡すること。
 - ②研修先企業等での研修期間中に事故が発生した場合
 - ・企業等の担当者及び責任者の指示に従って必要な措置を行うこと。この場合も必ず北大キャリアセンターに報告すること。
- 後に傷害保険の適用を得るために事故証明書が必要となるので、北大キャリアセンターに報告し、事故発生の交通機関や研修先企業等で「事故証明書」の発行をお願いすること。

図 1. 事前研修テキストにおける事故の防止と事故時の対応についての記載
(北海道大学高等教育推進機構 (2018) p21 より抜粋)

きな制約があった。つまり、学生がメールや電話等により企業に連絡をしても通じず、また、企業の担当者も学生に連絡を取ろうとしても、出勤自体が不可能であったケースや、パソコンが使用できずに連絡先がわからなかったというケースもあった。

さらには、本学の担当教職員も出勤が困難であったり、停電により学生とのメールが送受信できない、パソコンが起動できず学生の連絡先がわからないなどというトラブルが発生した。

学生に対してはインターンシップ参加前の事前研修において危機管理について説明を行っている。ただし、本学の場合は、事故の防止と事故時の対応について図 1 のように事前研修のテキストに記載しているのみであり、事前研修の講義においても、「対応が不明な場合は企業等に確認すること」という指示を与えているのみであった。つまり、上記のように企業等にも大学にも連絡が取れないケースは想定していなかった。もちろん、本ケースのような緊急事態に対しては生命の確保、日常生活の確保を第一に考え、学生の自己判断により対応を決定するしかないが、事前研修においてテキストへのその旨の記載や講義が必要であることが認識させられた。

5. 2019 年度以降の対応

3. で詳述した 2018 年度の改革については、①受入最低日数を「8 日」とすることについては、一部企業から「5 日に戻してほしい」という要望もあった。このように、5 日程度の短期間のインターンシップ

の排除といった今回の制度改革が学生や企業のニーズに合致していたかは再考の余地はあるものの、5 日程度のものは公募型、10 日程度のものは大学経由という棲み分けが学生や企業に認識されればこうした点も徐々に解消されると思われる。したがって、2019 年度も引き続き 2018 年度と同様の方法で実施したいと考えている。

②新たに公募型を単位認定する B コースを設けた点についても 2019 年度も引き続き実施する予定である。ただし、A コース、B コースという名称がインターンシップ A、インターンシップ B と混同する場合があるので、A コース、B コースの名称を変更するとともに、公募型である B コースの制度をよりわかりやすく学生に情報提供していくことも必要であろう。

4. で詳述した地震等に対する対応については、2019 年度以降も様々な災害の可能性があることから事前研修においてより詳細に危機管理のあり方について説明するとともに、緊急時の連絡体制についても個人情報の取扱いに配慮しつつ再検討を行う予定である。

注

1. 詳細は亀野 (2004)、亀野 (2007)、亀野 (2010)、亀野 (2015)、亀野・川上 (2018) など参照。
2. 国際インターンシップも制度化されたことに伴い、科目名に「(国内)」 「(国際)」を追記することとなった。

3. 大学院生は参加できるものの単位認定はしていない。
4. 事前研修の内容については、亀野 (2009)、亀野 (2015)、亀野・川上 (2018) など参照。
5. 本学の高等教育推進機構オープンエデュケーションセンターの協力により、事前研修の講義を動画撮影・編集し、B コースの学生だけではなく、事前研修を欠席した学生にもサーバーにアクセスし視聴することを義務付けた。オープンエデュケーションセンターについては、<http://www.open-ed.hokudai.ac.jp/news/index.html> 参照
6. インターンシップ終了後にメールで回答を依頼し、Web の調査票により回答をいただいた。回答数は 30 社であった。

参考文献

- 亀野淳 (2004), 「インターンシップ 新たなステージに向けた大学の役割—北海道地域及び北海道大学の事例をもとに—」, 『大学と学生』, 平成 16 年第 3 号, 9-17
- 亀野淳 (2007), 「国立大学におけるインターンシップの事例」, 高良和武 (監修)・石田宏之・太田和男・古閑博美・田中宣秀 (編) 『インターンシップとキャリア—産学連携教育の実証的研究—』, 学文社
- 亀野淳 (2009), 「体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果」, 『日本インターンシップ研究年報』 10, 17-24
- 亀野淳 (2010), 「国立大学におけるキャリア教育の展開と課題—北海道大学の取組みを事例として—」, 『生涯学習研究年報』 12, 25-43
- 亀野淳 (2015), 「北海道大学における全学インターンシップの特徴と課題—参加学生アンケート調査結果分析 (2014 年度)—」, 『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 22, 133-141
- 亀野淳・川上あき (2018), 「インターンシップ参加学生アンケート調査結果—2017 年度北海道大学全学インターンシップ—」, 『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 25, 75-83
- 北海道大学高等教育推進機構 (2018), 『平成 30 年度全学インターンシップ実習の手引き—事前研修テキスト—』
- リクルート就職みらい研究所 (2015), 『就職白書 2015』, https://data.recruitcareer.co.jp/wp-content/uploads/2015/04/hakusyo2015sassi_pagegoto.pdf (最終アクセス日: 2019 年 2 月 8 日)
- リクルート就職みらい研究所 (2018), 『就職白書 2018』, https://data.recruitcareer.co.jp/wp-content/uploads/2018/03/hakusyo2018_01-56.pdf (最終アクセス日: 2019 年 2 月 8 日)